

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年10月28日
【中間会計期間】	第66期中（自 2025年3月16日 至 2025年9月15日）
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 量夫
【本店の所在の場所】	堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072 - 236 - 5521（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部兼総務部 部長 梅森 正芳
【最寄りの連絡場所】	堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072 - 236 - 5521（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部兼総務部 部長 梅森 正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 中間連結会計期間	第66期 中間連結会計期間	第65期
会計期間	自 2024年 3月16日 至 2024年 9月15日	自 2025年 3月16日 至 2025年 9月15日	自 2024年 3月16日 至 2025年 3月15日
売上高 (千円)	2,745,521	2,756,340	5,241,224
経常利益 (千円)	257,060	214,327	378,544
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	174,007	148,025	238,413
中間包括利益又は包括利益 (千円)	176,704	130,583	246,145
純資産額 (千円)	10,781,403	10,340,216	10,276,143
総資産額 (千円)	13,931,567	13,532,215	13,356,065
1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	74.08	62.78	101.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.4	76.4	76.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,551	257,097	132,173
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,300,239	18,024	1,354,940
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	760,435	162,644	582,787
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,101,418	1,092,177	1,017,971

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第65期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第65期中間連結会計期間及び第66期中間連結会計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、金属製品事業、環境関連事業を営んでおります。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年3月16日～2025年9月15日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れを通じた個人消費への影響が懸念されるほか、米国の通商政策の動向、地政学的リスクの長期化、各国の政治・金融資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、金属製品事業では、引き続き吊クランプ管理アプリケーション「S・M・A・T」を中核として、ブランド力向上と販路の強化拡大により、ソリューション型ビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。製品開発では、生産・販売・技術部門が一体となり、市場・顧客ニーズに対応できる製品開発体制を整備し、製品ラインアップの拡充を進めてまいりました。また、生産体制につきましては、製造工程の改善、新規設備投資による生産リードタイムの短縮等を推進しながら、工場拡張工事にも着手し、生産性向上に加え、生産技術の改善や新技術の開発にも注力し、新製品のスムーズなリリース等、将来的な事業拡大に向けて取り組んでまいりました。さらには、資材価格が高騰する中、コスト低減に向けた生産・調達体制の構築に努めてまいりました。

一方、環境関連事業におきましては、連結子会社である株式会社スーパーツールECOが手掛ける環境関連事業につきましては、当初想定していた事業収益及び関連事業でのシナジーを見こむことが難しいと判断したため、2028年までに環境関連事業から撤退する方針に基づき、太陽光発電所の受注済み案件の施工等に取り組んでまいりました。

引き続き、各部門間の連携強化によるコストダウン及び収益の安定化に努めてまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は2,756百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は204百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益は214百万円（前年同期比16.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は148百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （金属製品事業）

国内市場では、作業工具の分野において、作業効率化に寄与する機構を備えたレンチをはじめ、幅広いラインアップを有する配管工具類、ブーラー類が堅調に推移いたしました。また、産業機器の分野では、ソリューション型ビジネスの推進として吊クランプ管理アプリケーション「S・M・A・T」の普及とメンテナンス体制強化の推進、さらに、吊クランプやクレーン製品のキャンペーンを全国に展開し販売拡大に取り組んでまいりました。また、10月から当事業年度後半にかけて、アルミ製ポータブル門型クレーンや現在開発中の各種新製品のリリース準備を着実に進めてまいります。

海外市場では、韓国市場において、造船産業は好調に推移したものの、建設等の内需停滞により売上が伸び悩みました。引き続き、現地法人の強みを活かした営業体制の強化及び主力製品でもある吊クランプの安全性能等を強化した新製品のリリースによるマーケットシェア拡大に取り組んでまいります。韓国以外の地域について、アジア・欧州では吊クランプビジネスが堅調に推移し、その他地域においても日本国内ベストセラー吊クランプ機種 of 海外向けプロモーション戦略を強化し、日本製品の安全性を軸に主要取引先との関係を深め、新規市場開拓に努めてまいりました。さらには、現在開発を進めている海外向け吊クランプ新製品につき韓国を手始めに、当事業年度後半でのデビュー戦略企画を推進してまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,298百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は350百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

#### （環境関連事業）

連結子会社である株式会社スーパーツールECOにおきましては、事業撤退方針のもと、水上設置型太陽光発電所の受注済み案件の施工等を計画通り遂行してまいりました。なお、売電部門の大阪府河南町及び柏原市に設置した3ヵ所の発電所は順調に稼働しており、収益に寄与しているため、引き続き事業に取り組んでまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は457百万円（前年同期比66.2%増）、セグメント利益は62百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当中間連結会計期間末の総資産は13,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円増加いたしました。この主な要因は、商品及び製品、仕掛品が302百万円増加した一方で、その他に含まれる未収消費税等が155百万円減少したことによるものであります。

負債は、3,191百万円となり前連結会計年度末に比べ112百万円増加しました。この主な要因は、未払金が41百万円、前受金が167百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が55百万円、長期借入金が72百万円減少したことによるものであります。

純資産は10,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が65百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し1,092百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、257百万円（前年同期は9百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益214百万円、減価償却費137百万円、未収消費税等の減少155百万円、棚卸資産の増加308百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、18百万円（前年同期は1,300百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、162百万円（前年同期は760百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出80百万円、配当金の支払額82百万円によるものです。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月15日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,366,078	2,366,078	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株であります。
計	2,366,078	2,366,078	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年3月16日～ 2025年9月15日	-	2,366,078	-	2,235,090	-	1,061,713

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 9 月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ホライズン株式会社	大阪市西区南堀江 2 丁目 7 - 4	407	17.26
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221-623793 ( 常任代理人 香港上海銀行東京 支店 )	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 ( 東京都中央区日本橋 3 丁目 1 1 - 1 )	378	16.02
トラスコ中山株式会社	東京都港区新橋 4 丁目 2 8 - 1 トラス コフィオリートビル	223	9.47
平野 量夫	大阪府枚方市	52	2.21
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	50	2.12
竈 利英	大阪府大阪狭山市	45	1.91
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町 1 8 - 1 4	34	1.44
株式会社スノーボールキャピタル	東京都港区虎ノ門 5 丁目 1 2 番 1 3 号 ザイマックス神谷町ビル 8 F	30	1.29
スーパーツール従業員持株会	堺市中区見野山 1 5 8	27	1.17
西村 香奈枝	大阪市中央区	27	1.17
計		1,276	54.06

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月15日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,356,400	23,564	-
単元未満株式	普通株式 5,778	-	-
発行済株式総数	2,366,078	-	-
総株主の議決権	-	23,564	-

( 注 ) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 9 月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中央区見野山158番地	3,900	-	3,900	0.17
計	-	3,900	-	3,900	0.17

( 注 ) 自己株式は2025年 6 月27日開催の取締役会決議に基づき、2025年 7 月14日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により7,976株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年3月16日から2025年9月15日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (2025年 3 月15日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月15日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,028,044	1,102,250
受取手形	17,811	-
電子記録債権	120,764	129,855
売掛金	499,789	531,644
商品及び製品	1,705,759	1,864,355
仕掛品	1,451,960	1,595,956
原材料及び貯蔵品	368,788	374,374
前渡金	2,063	1,629
未収入金	1,104	447
その他	188,371	36,031
流動資産合計	5,384,456	5,636,546
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,993,552	1,946,421
機械装置及び運搬具（純額）	674,042	612,787
土地	4,544,607	4,544,607
建設仮勘定	23,742	41,028
その他（純額）	78,307	75,404
有形固定資産合計	7,314,252	7,220,249
無形固定資産	79,313	65,731
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	421,109	452,237
繰延税金資産	122,942	120,065
その他	33,990	37,385
投資その他の資産合計	578,042	609,688
固定資産合計	7,971,608	7,895,669
資産合計	13,356,065	13,532,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3月15日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,041	246,239
1年内返済予定の長期借入金	160,476	152,976
未払金	154,017	195,440
設備関係未払金	-	15,510
前受金	98,659	266,206
未払法人税等	74,193	90,735
賞与引当金	48,143	47,656
返金負債	72,267	40,522
その他	35,000	49,023
流動負債合計	944,799	1,104,310
固定負債		
長期借入金	924,423	851,685
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,052,683
退職給付に係る負債	187,063	182,316
その他	1,002	1,002
固定負債合計	2,135,122	2,087,687
負債合計	3,079,921	3,191,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,235,090	2,235,090
資本剰余金	1,159,360	1,158,962
利益剰余金	4,404,091	4,469,710
自己株式	24,340	8,046
株主資本合計	7,774,202	7,855,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,070	199,952
土地再評価差額金	2,317,100	2,287,049
為替換算調整勘定	229	2,502
その他の包括利益累計額合計	2,501,940	2,484,499
純資産合計	10,276,143	10,340,216
負債純資産合計	13,356,065	13,532,215

( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月16日 至 2024年 9月15日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月16日 至 2025年 9月15日)
売上高	2,745,521	2,756,340
売上原価	1,845,383	1,926,743
売上総利益	900,137	829,596
販売費及び一般管理費	641,608	625,433
営業利益	258,529	204,162
営業外収益		
受取利息	40	252
受取配当金	8,362	9,039
移転補償金	-	4,265
その他	4,002	3,546
営業外収益合計	12,405	17,103
営業外費用		
支払利息	2,455	6,016
為替差損	2,981	900
倉庫移転費用	8,350	-
その他	88	20
営業外費用合計	13,874	6,937
経常利益	257,060	214,327
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	257,060	214,327
法人税、住民税及び事業税	101,008	76,137
法人税等調整額	17,954	9,835
法人税等合計	83,053	66,302
中間純利益	174,007	148,025
親会社株主に帰属する中間純利益	174,007	148,025

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月16日 至 2024年 9 月15日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月16日 至 2025年 9 月15日)
中間純利益	174,007	148,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,618	14,882
為替換算調整勘定	2,921	2,272
土地再評価差額金	-	30,051
その他の包括利益合計	2,697	17,441
中間包括利益	176,704	130,583
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	176,704	130,583
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月16日 至 2024年 9月15日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月16日 至 2025年 9月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	257,060	214,327
減価償却費	104,288	137,994
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	1,227	487
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	18,372	4,747
受取利息及び受取配当金	8,403	9,291
支払利息	2,455	6,016
為替差損益 ( は益 )	3,101	225
有形固定資産除売却損益 ( は益 )	0	0
売上債権の増減額 ( は増加 )	26,933	23,303
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	85,178	308,178
仕入債務の増減額 ( は減少 )	47,829	55,801
前受金の増減額 ( は減少 )	56,506	167,546
前渡金の増減額 ( は増加 )	8,275	434
未収入金の増減額 ( は増加 )	104	611
未払金の増減額 ( は減少 )	76,043	41,528
返金負債の増減額 ( は減少 )	8,073	31,745
未収消費税等の増減額 ( は増加 )	151,010	155,432
その他	21,297	22,036
小計	49,199	312,147
利息及び配当金の受取額	8,403	9,291
利息の支払額	2,917	5,963
法人税等の支払額	64,237	58,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,551	257,097
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,255,012	14,899
投資有価証券の取得による支出	1,915	3,533
無形固定資産の取得による支出	62,713	-
未収入金の回収による収入	19,367	-
その他	33	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,300,239	18,024
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	57,523	80,238
配当金の支払額	82,041	82,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	760,435	162,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,231	2,222
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	555,587	74,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,657,005	1,017,971
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,101,418	1,092,177

## 【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用 )

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

( 表示方法の変更 )

( 中間連結貸借対照表 )

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」及び「売掛金」は、受取手形の取引が終了したため、当中間連結会計年度より独立掲記することといたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた638,364千円は、「受取手形」17,811千円、「電子記録債権」120,764千円、「売掛金」499,789千円として組み替えております。

( 中間連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 3月16日 至 2024年 9月15日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 3月16日 至 2025年 9月15日 )
役員報酬	55,705千円	48,522千円
給料	170,671千円	157,064千円
賞与引当金繰入額	22,117千円	20,751千円
退職給付費用	8,640千円	2,664千円

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 3月16日 至 2024年 9月15日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 3月16日 至 2025年 9月15日 )
現金及び預金	1,111,490千円	1,102,250千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,072千円	10,072千円
現金及び現金同等物	1,101,418千円	1,092,177千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年3月16日 至 2024年9月15日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月7日 定時株主総会	普通株式	82,041	35.0	2024年3月15日	2024年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月15日 取締役会	普通株式	82,409	35.0	2024年9月15日	2024年11月18日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年6月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は25,383千円(11,249株)減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式は24,340千円となりました。

当中間連結会計期間(自 2025年3月16日 至 2025年9月15日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月6日 定時株主総会	普通株式	82,406	35.00	2025年3月15日	2025年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月15日 取締役会	普通株式	82,674	35.00	2025年9月15日	2025年11月17日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年6月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は16,293千円(7,976株)減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式は8,046千円となりました。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月16日 至 2024年9月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益計 算書計上額 (注)2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,470,008	275,512	2,745,521	-	2,745,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,470,008	275,512	2,745,521	-	2,745,521
セグメント利益	433,874	56,168	490,042	231,512	258,529

(注)1 セグメント利益の調整額 231,512千円には、セグメント間取引消去958千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 232,471千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年3月16日 至 2025年9月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益計 算書計上額 (注)2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,298,553	457,786	2,756,340	-	2,756,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,298,553	457,786	2,756,340	-	2,756,340
セグメント利益	350,721	62,762	413,484	209,321	204,162

(注)1 セグメント利益の調整額 209,321千円には、セグメント間取引消去1,000千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 210,322千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年3月16日 至 2024年9月15日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	金属製品事業	環境関連事業	
作業工具	1,319,268	-	1,319,268
産業機器	1,150,740	-	1,150,740
売電事業	-	74,654	74,654
環境関連商品販売・施工事業	-	200,858	200,858
顧客との契約から生じる収益	2,470,008	275,512	2,745,521
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,470,008	275,512	2,745,521

当中間連結会計期間（自 2025年3月16日 至 2025年9月15日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	金属製品事業	環境関連事業	
作業工具	1,202,277	-	1,202,277
産業機器	1,096,275	-	1,096,275
売電事業	-	86,902	86,902
環境関連商品販売・施工事業	-	370,884	370,884
顧客との契約から生じる収益	2,298,553	457,786	2,756,340
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,298,553	457,786	2,756,340

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 3 月16日 至 2024年 9 月15日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 3 月16日 至 2025年 9 月15日 )
1 株当たり中間純利益金額	74円08銭	62円78銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 ( 千円 )	174,007	148,025
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 ( 千円 )	174,007	148,025
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	2,348	2,357

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期 ( 2025年 3 月16日から2026年 3 月15日まで ) 中間配当については、2025年10月15日開催の取締役会において、2025年 9 月15日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額82,674千円

1 株当たりの金額35円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日2025年11月17日

( 注 ) 2025年 9 月15日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する  
期中レビュー報告書

2025年10月27日

株式会社 スーパーツール  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 荒井 巖  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 則岡 智裕  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの2025年3月16日から2026年3月15日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月16日から2025年9月15日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の2025年9月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。